

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第10期 第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第10期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(千円)	3,715,214	1,988,586	8,275,839
経常利益	(千円)	9,220	293,693	1,425,964
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	212,221	11,136	818,453
純資産額	(千円)	-	3,318,558	3,787,858
総資産額	(千円)	-	4,704,581	4,963,442
1株当たり純資産額	(円)	-	24,589.19	28,066.52
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()	(円)	1,572.47	82.51	6,053.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	70.5	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,094	-	765,335
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	389,525	-	554,441
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,800	-	567,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	885,261	1,312,494
従業員数	(名)	-	399	361

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期及び第10期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。
以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
デジット株式会社（注）	東京都豊島区	378,400	学生派遣・採用コンサルティング	90.0	営業上の取引
株式会社リンクスポーツエンターテインメント (旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)	栃木県宇都宮市	7,000	プロバスケットボールチーム リンク栃木ブレックスの運営	100.0	営業上の取引

（注）特定子会社に該当しております。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社の株式会社リンクアソシアを吸収合併し、連結子会社の株式会社リンクインベスターリレーションズは連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスを吸収合併し、連結子会社の株式会社リンクプレイスは連結子会社のワークスリアルター株式会社を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	399 (61)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	277 (35)
---------	-------------

（注）1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
モチベーションマネジメント	517,022	750,613
エントリーマネジメント	439,574	270,174
インバスターリレーションズ	267,013	173,004
プレイスマネジメント	234,888	49,879
その他	153,265	94,342
合計	1,611,764	1,338,013

(注) 1 事業領域間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当四半期連結累計期間より、従来のブランドマネジメント事業領域におけるブランディング支援事業を、モチベーションマネジメント事業領域に組み入れております。それに伴い、従来のブランドマネジメント事業領域をインバスターリレーションズ事業領域といたしました。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	販売高(千円)
モチベーションマネジメント	844,001
エントリーマネジメント	542,676
インベスターリレーションズ	288,733
プレスマネジメント	253,041
その他	60,133
合計	1,988,586

(注) 1 事業領域間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	134,582	6.8%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当四半期連結累計期間より、従来のブランドマネジメント事業領域におけるブランディング支援事業を、モチベーションマネジメント事業領域に組み入れております。それに伴い、従来のブランドマネジメント事業領域をインベスターリレーションズ事業領域といたしました。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1) 業務委託契約

契約会社名	当社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業領域における業務委託
契約期間	平成21年7月1日から平成22年3月31日まで

(注)上記につきましては、毎年両社にて翌期間の契約内容を協議の上で、契約を更新しております。

2) デジット株式会社の株式取得に係る契約

契約会社名	当社
買収会社の名称	デジット株式会社
買収会社の事業内容	学生派遣（インターンシップ）、新卒採用支援
買収会社の規模	資本金 378,400千円
取得後の持分比率	90%
契約締結日	平成21年 5月15日
株式譲渡日	平成21年 5月15日

3) 株式会社リンクスポーツエンターテインメント

(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式取得に係る契約

契約会社名	当社
買収会社の名称	株式会社リンクスポーツエンターテインメント (旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)
買収会社の事業内容	プロバスケットボールチーム リンク栃木ブレックスの運営
買収会社の規模	資本金 7,000千円
取得後の持分比率	100%
契約締結日	平成21年 5月15日
株式譲渡日	平成21年 5月15日

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)におけるわが国経済は、「100年に1度」と呼ばれる不況により、多くの企業で不安定な状況が続きました。

こうした厳しい状況の中、当社は2009年の成長戦略である「事業内シナジーの向上に向けたグループ会社の再編」「多様なニーズに応えるための新商品開発の強化」に力を注いでまいりました。「グループ会社の再編」に関しては、4月に実施しました組織再編が功を奏し、順調に成果が出始めています。また、「新商品開発の強化」に関しては、モチベーションマネジメント事業において複数の新商品をリリースし、販売を開始いたしました。引き続き顧客の多様化するニーズに対応するため、新商品を開発し、リリースしていく予定です。

また、不況に対応するためのコスト削減を実行しました。オフィス費に関しては、東京支社(汐留オフィス)の撤退を決定しましたが、こちらは10月以降の経費削減として計上される予定です。(汐留オフィスの撤退に伴う費用として、189,370千円の特別損失が当第2四半期連結会計期間に発生しております。)

結果といたしまして、連結売上高1,988,586千円(前年同四半期比101.0%)、営業利益294,467千円(同82.6%)、経常利益293,693千円(同82.5%)、四半期純損失11,136千円(同-%)となりました。

前年同四半期増減率は参考として記載しております。また、前年同四半期の数値につきましては、あらた監査法人の四半期レビューの対象となっていない数値を用いております。

当第2四半期連結会計期間における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来のブランドマネジメント事業領域におけるブランディング支援事業を、モチベーションマネジメント事業領域に統合しました。それに伴い、従来のブランドマネジメント事業領域をインバスターリレーションズ事業領域といたしました。

(モチベーションマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は844,001千円(前年同四半期比71.9%)、売上総利益は616,441千円(同70.6%)となりました。

当該事業領域では、社員のモチベーション向上を目的とした教育研修・人事制度・組織風土、および企業ブランドの明確化と浸透を目的としたマーケティング支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間については、不況下における人事・研修関連予算および広告・宣伝関連予算の縮小を受け、売上が減少いたしました。

今後は、「人材開発」「組織開発」「商品開発」「顧客開発」の4つの開発領域において、従来の教育研修会社や広告代理店には実現できないワンストップなサービスを提供し、顧客企業の業績向上に貢献してまいります。

(エントリーマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は542,676千円(前年同四半期比120.1%)、売上総利益は367,436千円(同131.8%)となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当該事業領域については、不況下において一部の顧客企業が採用活動の内製化を進めた結果、第1四半期の売上は前年同四半期比86.3%となりました。しかしながら、当第2四半期の売上については、このような環境変化を踏まえ、グループ会社の統合を通じて、採用の上流から下流までの課題を解決するためのワンストップサービスを提供する体制を強化したことが奏功し、前年同四半期比120.1%となりました。また、営業チャネル別では、2007年より立ち上げた直接販売チャネルの売上が順調に伸長し、前年同四半期比133.0%という結果になりました。

今後は、2009年5月15日に株式取得したデジット株式会社が提供する学生動員サービスとの連携を深め、より総合的なサービスを顧客企業に提供してまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は288,733千円(前年同四半期比263.2%)、売上総利益は163,096千円(同209.2%)となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートや決算説明会などの動画配信といったIRコンサルティングサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間については、リピート率の高いアニュアルレポートや決算説明会・株主総会の動画配信サービスの売上が安定的に推移しました。また、IR支援事業を提供するグループ会社を統合したことにより、顧客情報の共有による営業の効率化などが進みました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は前年同四半期を大きく上回りました。

(プレイスマネジメント事業)

当該事業領域における当第2四半期連結会計期間における売上高は253,041千円(前年同四半期比113.1%)、売上総利益は57,333千円(同117.6%)となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介および構築に関するサービスを提供しております。当第2四半期連結会計期間は、プレイスマネジメント事業を提供するグループ会社を統合したことにより、オフィスの紹介から構築まで一気通貫してサービスを提供する体制を強化したことが結果として、売上が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は前年同四半期と比べ、売上高・売上総利益共に上回る結果となりました。

(その他)

その他における当第2四半期連結会計期間の売上高は、60,133千円(前年同四半期比734.0%)となりました。

各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に加え、当第2四半期より、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する当社完全子会社の株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の売上高を計上しております。

事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前年同四半期比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(2) 財政状態の分析

<資産・負債・純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末においては、資産合計は4,704,581千円となり、第1四半期連結会計期間末から70,786千円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加157,446千円があった一方で、汐留オフィス撤収の意思決定に伴う減損損失計上などによる建物附属設備の減少75,512千円及び繰延税金資産の減少30,357千円があったためです。

負債合計は1,386,023千円となり、第1四半期連結会計期間末から149,267千円増加いたしました。これは主に、撤収する予定のオフィス原状回復のための引当金の増加133,750千円、長期借入金の増加95,810千円、賞与引当金の増加39,309千円があった一方で、買掛金・未払金の減少182,319千円があったためです。

純資産合計は3,318,558千円となり、第1四半期連結会計期間末から78,480千円減少いたしました。これは主に、配当金の支払58,916千円及び四半期純損失を11,136千円計上したことに起因しております。

(3) キャッシュフローの状況

<キャッシュ・フローの状況>

第2四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は56,876千円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は885,261千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は43,335千円となりました。

これは主として、当第2四半期連結会計期間において、税金等調整前四半期純利益を12,980千円計上したことに加え、費用項目において事業構造改善や事務所移転に伴う資産の減損損失や原状回復のための引当金270,656千円、減価償却・のれん償却104,152千円などのキャッシュアウトを伴わない項目があり収入が増加した一方、仕入債務・未払金の支払および売上債権の回収により304,801千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動により獲得した資金は47,046千円となりました。

これは主として、敷金保証金の返還による45,292千円の収入で増加した一方、銀座支社の有形固定資産の取得による25,720千円の支出により減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は147,257千円となりました。

これは主として、長期借入金の返済による104,912千円、配当金の支払い82,345千円の支出で減少した一方、短期借入金による40,000千円の収入で増加したためです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、東京支社オフィス（汐留オフィス）から撤退し、モチベーションマネジメント事業を銀座本社オフィスに移転することを意思決定いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、汐留オフィスの固定資産を減損処理いたしました。

その他に、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	134,960	134,960		

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はございません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	134,960	-	979,750	-	734,595

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笹 芳央	東京都中央区	40,000	29.63
有限会社オザサ	東京都中央区佃1丁目11番3号306	24,060	17.82
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	11,124	8.24
勝呂 彰	東京都港区	7,600	5.63
榊原 清孝	東京都世田谷区	4,600	3.40
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	4,600	3.40
佐藤 浩也	東京都世田谷区	2,000	1.48
押見 史久	東京都中央区	1,881	1.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区	1,022	0.75
厚海 由美	東京都世田谷区	1,003	0.74
計		97,890	72.53

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,960	134,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		134,960	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	50,000	50,000	49,500	51,300	49,150	53,900
最低(円)	46,900	45,750	42,500	46,800	44,000	48,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本書提出日現在まで、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,261	1,362,494
受取手形及び売掛金	1,159,046	1,535,100
仕掛品	51,934	162,608
原材料及び貯蔵品	9,531	10,387
前払費用	128,353	98,443
繰延税金資産	174,303	77,233
その他	34,013	25,529
貸倒引当金	6,604	7,932
流動資産合計	2,485,840	3,263,863
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	213,233	326,627
減価償却累計額	90,336	140,274
建物附属設備(純額)	122,897	186,353
車両運搬具	5,540	-
減価償却累計額	2,695	-
車両運搬具(純額)	2,845	-
工具、器具及び備品	350,733	327,628
減価償却累計額	234,808	205,090
工具、器具及び備品(純額)	115,924	122,538
有形固定資産合計	241,666	308,891
無形固定資産		
のれん	1,033,098	465,449
ソフトウェア	287,394	285,749
その他	5,218	3,792
無形固定資産合計	1,325,711	754,992
投資その他の資産		
投資有価証券	10,307	9,364
敷金及び保証金	581,728	575,487
繰延税金資産	14,445	15,538
破産更生債権等	14,220	10,678
その他	44,881	35,304
貸倒引当金	14,220	10,678
投資その他の資産合計	651,363	635,694
固定資産合計	2,218,741	1,699,578
資産合計	4,704,581	4,963,442

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,057	271,881
短期借入金	540,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	46,500	93,643
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	134,212	177,241
未払費用	19,561	12,619
未払法人税等	10,727	313,176
未払消費税等	12,418	66,481
前受金	59,513	71,871
賞与引当金	87,079	95,440
役員賞与引当金	-	611
返品調整引当金	2,759	5,525
その他の引当金	1 ¹ 133,750	-
その他	59,473	49,324
流動負債合計	1,281,052	1,169,815
固定負債		
長期借入金	104,970	5,768
固定負債合計	104,970	5,768
負債合計	1,386,023	1,175,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,604,168	2,074,028
株主資本合計	3,318,513	3,788,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	515
評価・換算差額等合計	44	515
純資産合計	3,318,558	3,787,858
負債純資産合計	4,704,581	4,963,442

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,715,214
売上原価	1,784,068
売上総利益	1,931,146
販売費及び一般管理費	1,921,948
営業利益	9,198
営業外収益	
受取利息	701
受取配当金	152
その他	2,136
営業外収益合計	2,990
営業外費用	
支払利息	2,553
支払保証料	244
その他	170
営業外費用合計	2,968
経常利益	9,220
特別利益	
固定資産受贈益	2,000
特別利益合計	2,000
特別損失	
固定資産除却損	4,092
事務所移転費用	199,185
リース解約損	14,984
投資有価証券評価損	-
事業構造改善費用	78,958
その他	786
特別損失合計	298,006
税金等調整前四半期純損失()	286,786
法人税等	74,564
四半期純損失()	212,221

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		1,988,586
売上原価		766,874
売上総利益		1,221,711
販売費及び一般管理費	1	927,243
営業利益		294,467
営業外収益		
受取利息		24
受取配当金		103
その他		916
営業外収益合計		1,043
営業外費用		
支払利息		1,552
支払保証料		244
その他		20
営業外費用合計		1,817
経常利益		293,693
特別利益		
固定資産受贈益		2,000
特別利益合計		2,000
特別損失		
事務所移転費用	2, 4	192,121
リース解約損		12,061
投資有価証券評価損		1,215
事業構造改善費用	3, 4	78,958
その他		786
特別損失合計		282,713
税金等調整前四半期純利益		12,980
法人税等		24,116
四半期純損失()		11,136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	286,786
減価償却費	87,408
のれん償却額	110,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,417
賞与引当金の増減額(は減少)	8,541
役員賞与引当金の増減額(は減少)	611
移転費用	199,185
事業構造改善費用	78,958
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,766
固定資産受贈益	2,000
固定資産除却損	4,092
投資有価証券評価損益(は益)	-
支払利息	2,553
受取利息及び受取配当金	853
たな卸資産の増減額(は増加)	112,056
売上債権の増減額(は増加)	462,416
未払金の増減額(は減少)	85,320
仕入債務の増減額(は減少)	146,429
未払消費税等の増減額(は減少)	68,828
前受金の増減額(は減少)	17,521
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,908
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,143
小計	404,342
利息及び配当金の受取額	853
利息の支払額	2,414
法人税等の支払額	308,200
移転費用の支払額	5,071
事業再編による支出	2,415
役員退職慰労金の支払額	40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	36,908
無形固定資産の取得による支出	26,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	588,857
子会社株式の取得による支出	7,920
短期貸付金の回収による収入	200,000
長期貸付金の回収による収入	30,000
敷金及び保証金の回収による収入	45,292
敷金及び保証金の差入による支出	2,032
その他	3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	528,000
長期借入金の返済による支出	328,752
社債の償還による支出	33,200
配当金の支払額	250,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,261

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、株式取得した株式会社イーニュース及び新規設立した株式会社リンクインベスターリレーションズを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、株式取得したデジット株式会社及び株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、連結子会社の株式会社リンクアソシアは当社に、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスは連結子会社の株式会社リンクインベスターリレーションズに、連結子会社のワークスリアルター株式会社は連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>< 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 ></p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間においては、変更に伴う影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにもものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結累計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 その他の引当金の主な内訳は次の通りです。 東京支社汐留オフィス原状回復費用 130,000千円 CABINs(虎ノ門)原状回復費用 3,750千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)			
1 販売費及び一般管理費の主なもの			
	従業員給与		508,926千円
	賞与引当金繰入額		29,978千円
2 事務所移転費用の主な内訳は次の通りです。			
	東京支社汐留オフィス原状回復費用引当		130,000千円
	固定資産減損損失		59,370千円
3 事業構造改善費用の主な内訳は次の通りです。			
	株式会社日本インベスターズサービスのれん減損損失		59,913千円
	CABIN s 減損損失		12,227千円
	CABIN s 原状回復費用		6,165千円
4 減損損失			
当社グループでは、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。			
当社グループでは、当第2四半期連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間に事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72,793千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。			
また、当第2四半期連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間に移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,113千円を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。			
場所(住所)	用途	種類	減損損失額(千円)
	株式につぼん/モテカブ事業のれん	のれん	59,913
東京都中央区 東京都港区	貸し会議室	工具器具備品/建物付属設備	12,227
東京都中央区	フレンチダイニング	工具器具備品/建物付属設備	652
小計			72,793
東京都港区	東京支社汐留オフィス	建物付属設備	59,370
東京都豊島区	池袋支社	工具器具備品/建物付属設備	4,742
小計			64,113
合計			136,906
小計 : 事業構造改善費用に含めております。			
小計 : 事務所移転費用に含めております。			

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
1 販売費及び一般管理費の主なもの			
	従業員給与		261,424千円
	賞与引当金繰入額		30,549千円
2 事務所移転費用の主な内訳は次の通りです。			
	東京支社汐留オフィス原状回復費用引当		130,000千円
	固定資産減損損失		59,370千円

3 事業構造改善費用の主な内訳は次の通りです。

株式会社日本インベスターズサービスのれん減損損失	59,913千円
CABIN s 減損損失	12,227千円
CABIN s 原状回復費用	3,750千円

4 減損損失

当社グループでは、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

当社グループでは、当第2四半期連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間に事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72,793千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間に移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,113千円を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

場所(住所)	用途	種類	減損損失額(千円)
	株式につぼん/モテカブ事業のれん	のれん	59,913
東京都中央区 東京都港区	貸し会議室	工具器具備品/建物付属設備	12,227
東京都中央区	フレンチダイニング	工具器具備品/建物付属設備	652
	小計		72,793
東京都港区	東京支社汐留オフィス	建物付属設備	59,370
東京都豊島区	池袋支社	工具器具備品/建物付属設備	4,742
	小計		64,113
	合計		136,906

小計 : 事業構造改善費用に含めております。

小計 : 事務所移転費用に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	935,261千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	885,261千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	134,960

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	190,158	1,409	平成20年12月31日	平成21年3月23日	利益剰余金
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年6月30日	平成21年9月25日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当企業グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当企業グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<パーチェス法適用>

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、デジット株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 デジット株式会社

事業の内容 学生派遣（インターンシップ）、新卒採用支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のエンターテインメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化すること、及び、当社が培ってきた人材育成のノウハウを活かし、デジット株式会社の学生派遣（インターンシップ）事業において、より充実した学生への教育機会を提供するためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2 四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金 18,945千円
取得金額	18,945千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額

78,070千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 95,637千円
固定資産 60,691千円
のれん 78,070千円
資産合計 234,400千円

(2) 負債の額

流動負債 114,583千円
固定負債 100,872千円
負債合計 215,455千円

6 企業結合が連結会計期間開始日の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益
計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

<パーチェス法適用>

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リンクスポーツエンターテインメントの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクスポーツエンターテインメント
(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)

事業の内容 プロバスケットボールチーム リンク栃木ブレックスの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のブランディング支援技術を用いた同チームのファンづくりをより一層強化することが可能になり、今後は同チームを人気と収益性を兼ね備えた、プロスポーツチームのモデルケースとすべく取り組み、当社の認知・ブランドの向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金 7,000千円
取得金額	7,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

51,168千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 22,743千円
固定資産 6,959千円
のれん 51,168千円
資産合計 80,871千円

(2) 負債の額

流動負債 16,518千円
固定負債 57,353千円
負債合計 73,871千円

6 企業結合が連結会計期間開始日の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益
計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
24,589.19円	28,066.52円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,318,558	3,787,858
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,318,558	3,787,858
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	134,960	134,960

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純 損失()	1,572.47円
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額については、潜在株式が 存在していないため、また1株当た り四半期純損失を計上しているた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	212,221
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	212,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	134,960

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純 損失()	82.51円
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、潜在株式が存 在していないため、また1株当たり 四半期純損失を計上しているため記 載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	11,136
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	11,136
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	134,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、取締役会において、下記のとおり配当決議を行っております。

	決議年月日	配当金の総額	1株当たりの 配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
第1四半期配当	平成21年5月15日	67,480,000円	500円	平成21年6月25日
第2四半期配当	平成21年8月7日	67,480,000円	500円	平成21年9月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。